

# 公共事業事後評価調書

1 事業概要		整理番号	H23 - 2
事業種別	農業農村整備事業	事業主体	青森県
事業名	ため池等整備事業	管理主体	西津軽土地改良区
箇所名等 (市町村名)	サビシロ沼 (つがる市)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独
		財源・負担区分	●国50.0% ●県36.9% ●市町村13.1% ○その他 %
事業の背景・必要性	本ため池は、堤体の老朽化により漏水が著しく、また、余裕高不足の状況にあり、決壊の危険性が高いことから、農地・農業用施設をはじめ、人家や公共施設への被害を未然に防止するため、本事業で改修を行うものである。		
主な事業内容 (事業量)	堤体工 L=115.5m 取水施設工 (洪水吐工兼用) 1箇所 底樋工 L=23.4m		
想定した事業効果	《金銭価値化が可能な効果》 (1)災害防止効果 ・ため池決壊による耕土流失や土砂埋没被害等を防止する効果 ・家屋被害や公共施設(市道流失)の被害を防止する効果 (2)維持管理費節減効果 ・ため池の改修により、維持管理費が節減される効果  《その他の効果》 -		
事業の実施経過	《事業着手》平成12年度 《用地着手》平成13年度 《工事着手》平成13年度 《事業完了》平成18年度		
公共事業評価の実施時期	当初計画時(H12年)	再評価時(H17年)	事後評価時(H23年) 〔最終実績〕
事業期間(事業着手～事業完了)	H12 ～ H17	H12 ～ H18	H12 ～ H18
総事業費	160 百万円	159 百万円	159 百万円
計画変更の実施時期	第 回計画変更( 年)	第 回計画変更( 年)	第 回計画変更( 年) 第 回計画変更( 年)
事業期間(事業着手～事業完了)	～	～	～
総事業費	百万円	百万円	百万円 百万円
特記事項	【再評価理由、再評価結果】 採択後長期継続(5年)によりH17に再評価を実施し、附帯意見は無く、評価結果は「継続」。		
《事業概要図》			
<p>事業実施前</p> <p>ため池の水位</p> <p>市道</p>		<p>事業実施後</p> <p>ため池の水位</p> <p>堤体を嵩上げ</p> <p>市道</p>	
<p>県営サビシロ沼地区ため池等整備事業(小規模)</p> <p>堤体平面図</p> <p>取水施設工</p> <p>堤体工</p> <p>底樋工</p> <p>市道</p>			
担当部課室名	農林水産部 農村整備課	電話番号	017 - 734 - 9556
		E-MAIL	noson @pref.aomori.lg.jp

## 2 事業完了後の状況

整理番号 H23 - 2

社会経済情勢等の変化	近年、大雨やゲリラ豪雨が頻繁に発生している。これらによる被害を未然に防止するため、老朽化ため池の整備は必要性・緊急性が高まっている。																
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	当初計画時は、「投資効率方式」により効果を算定したが、平成14年度に「想定被害額」をもとに効果を算出する方法に変更され、今回も同手法により効果を算定している。																
事業効果の発現状況	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <p>(1) 災害防止効果 【必要性】に関するアンケート結果では、60%がこの事業は「必要」または「どちらかといえば必要」と回答している。 【達成度・防災面】に関するアンケート結果では、「越流や決壊の心配がなくなった」、「道路へ水が溢れなく</p> <p>① 農地被害 ・農地8.3haの耕土流出及び土砂埋没被害を未然に防止する。(63,100千円)</p> <p>② 農作物被害 ・農地56.7haの農作物の浸水や流出被害を未然に防止する。(61,500千円)</p> <p>③ 農業用施設被害 ・用排水施設13kmや農道4.8km、農業用納屋等の流失被害を未然に防止する。(438,100千円)</p> <p>④ 家屋被害 ・人家8戸の全壊・半壊及び浸水被害を未然に防止する。(85,306千円)</p> <p>⑤ 公共被害 ・市道の流失被害を未然に防止する。(46,100千円)</p> <p>災害防止効果の算出(単位:千円)  <math display="block">\text{災害防止効果} = \text{想定被害額}(\text{①} \sim \text{⑤}) \times \text{資本還元率} = 697,208 \times 0.0439 = 30,607 \text{ 千円}</math> <small>(※資本還元率 0.0439)</small></p> <p>(2) 維持管理費節減効果 ・施設を維持管理する西津軽土地改良区による、ため池の堤体や取水施設の維持管理費の節減。(9千円)</p> <p>(3) 妥当投資額の算出(単位:千円)  <math display="block">\text{妥当投資額} = \frac{\text{災害防止効果額} + \text{維持管理費節減効果額}}{\text{資本還元率} \times (1 + \text{建設利息率})} = \frac{30,607 + 9}{0.0459} = 667,015</math> <small>(建設利息率=0.0455)</small></p> <p>《その他の効果》 また、【その他効果】に関するアンケート結果では、事業目的以外の効果について「効果があった」との回答が37%あるほか(「効果はなかった」17%)、「親子連れで釣り」(11件)、「散歩する人の増加」(4件)などの意見があり、ため池が地域の憩いの場や交流の場として活用されている。</p> <p>《参考(費用便益費)》</p> <table border="1" data-bbox="395 1420 1289 1576"> <thead> <tr> <th></th> <th>当初計画時(H12年)</th> <th>再評価時(H17年)</th> <th>事後評価時(H23年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総費用(C)</td> <td>168 百万円</td> <td>167 百万円</td> <td>185 百万円</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>171 百万円</td> <td>637.5 百万円</td> <td>664 百万円</td> </tr> <tr> <td>費用便益比(B/C)</td> <td>1.02</td> <td>3.82</td> <td>3.58</td> </tr> </tbody> </table> <p>《特記事項》 —</p>		当初計画時(H12年)	再評価時(H17年)	事後評価時(H23年)	総費用(C)	168 百万円	167 百万円	185 百万円	総便益(B)	171 百万円	637.5 百万円	664 百万円	費用便益比(B/C)	1.02	3.82	3.58
	当初計画時(H12年)	再評価時(H17年)	事後評価時(H23年)														
総費用(C)	168 百万円	167 百万円	185 百万円														
総便益(B)	171 百万円	637.5 百万円	664 百万円														
費用便益比(B/C)	1.02	3.82	3.58														
事業により整備された施設の管理状況	【管理状況】に関するアンケート結果では、管理が「適切」または「概ね適切」との回答が43%に対し、「適切でない」、「あまり適切でない」との回答が27%あった。意見としては、「草やゴミが散乱している」(8件)、「外来種のブラックバスを放流した人がいる」(4件)などで、管理面での対策が必要である。																
事業実施による環境の変化	<p>《「環境影響への配慮」の効果発現状況(特に留意した配慮内容がある場合)》</p> <p>地域に自生する貴重な資源であるハスを保護するため、事前に、同ため池敷内の別の場所へ移植して保護した。また、同じく自生しているジュンサイについても枯死しないよう、水位変動に注意し施工を行った。 【環境変化】に関するアンケート結果では、「ハスが自生しているので大切にしてほしい」との回答を得ている。</p> <p>《その他の環境の変化》 —</p>																

3 まとめ		整理番号	H23 - 2
改善措置の必要性	【改善点】に関するアンケート結果では、「ため池に照明灯等防犯施設を望む」、「道路側にガードレール等の安全施設の設置を望む」という、安全施設に関する意見が一部にあることから、施設管理者である土地改良区へ情報提供を行い、土地改良区が状況を確認し、必要な改善措置を検討する。		
再度の事後評価の必要性	上記の改善措置について、今後適切に対応し、「事業効果の発現状況」にあるとおり、全体として事業目的は達成されているものと判断し、再度の事後評価は必要ないものとする		
今後に向けた留意点	<p>《同種事業の計画・調査の在り方》</p> <p>事業実施に当たり、自生するハスやジュンサイを保全したことから、【環境変化】に関するアンケート結果において、「環境が保全された」という意見があった。</p> <p>事業実施地域に自生する在来種の保全に当たっては、地域住民等と十分に話し合い、必要に応じて学識経験者からの意見を求め、検討することが重要である。</p> <p>《事業評価手法の見直し》</p> <p>アンケートは町内会へ協力を依頼し、返信用封筒を同封して各戸へ配布した。しかし回収率が低調であったため、再度町内会長が各戸へ回収に向いたが最終的な回収率が38.9%であったことから、今後は説明会を開催するなど、回収率を高める工夫が必要である。</p> <p>《同種事業の内容・手法等の在り方》</p> <p>同種の防災事業については、整備した施設が継続して効果を発揮できるよう、常日頃から適正な維持管理に努める必要がある。また、【その他意見】に関するアンケート結果では、「老朽化した施設が多いので検証の上、早急に対策を」や「東日本大震災を教訓としてほしい」との意見が寄せられており、地域住民の防災に対する意識の高まりを感じる事ができる。</p> <p>今後も地域のニーズに的確に応えられるよう、老朽化した施設の把握に努め、適切に対策を講じていく必要がある。</p>		
特記事項	—		